

# 躍進するブラジルと新たな時代 を迎えた日本・ブラジル関係



在ブラジル日本国特命全権大使

しまのうち けん  
島内 憲

## 1. 新興国の優等生ブラジルと日伯の特別な関係 世界の注目を浴びるブラジル

最近のブラジルは、がぜん、世界の注目を浴びている。それはなぜか。一言で言えば、人口、面積、天然資源、経済規模のいずれをとっても、世界有数の大国であるのみならず、新興国中、最もバランスが良く安定的な経済構造を有し、民主体制がしっかり根付いた、先行き不透明感の少ない国として評価が確立したからであろう。そのようなブラジルの強みが2008年のリーマン・ショックを1つの契機として、今まで以上に強く意識されているのではないかと思う。ちなみに2010年の経済成長率は7%を超え、自動車販売も400万台、世界第4位の市場規模に達するものと予想されている。2016年のリオデジャネイロ五輪までにGDPで世界のトップ5入りするとの予測は、かなり現実味を帯びてきている。

### 日伯の特別な関係

そのような国と特別なきずなで結ばれていることは、わが国の大きな財産である。この点を、まず、しっかりと押さえておくべきである。現ポストは、私にとって9回目の在外勤務であるが、主要国でブラジルほど日本に対する信頼が厚い国はないというのが、4年間の在勤の結論である。

日伯間の信頼関係と友好関係は単にムード的なものではない。長年にわたる協力と交流の積み上げにしっかりと裏打ちされた強固な関係

である。今日の日伯関係は次の3つの事実を抜きに語ることはできない。

1つは、102年の歴史を誇る世界最大の日系社会が存在し、ブラジルの政治、経済、文化に対する多大な貢献を通じ、大きなソフトパワーを発揮していることである。

第2に挙げられるのは、1950年代以来、成功裏に実施されてきた数々の日伯官民による協力、いわゆるナショナルプロジェクトである。これらのプロジェクトは、長年にわたる日系企業の地道な努力と相まって、今日のブラジルの繁栄の基礎を築いたのみならず、ブラジルの産業に日本の「DNAを移植する」上でも大きな役割を果たしてきた。ブラジルの労働力の質の高さは、多くの日系企業関係者が指摘するところである。

もう1つは、50年にわたる日本の政府開発援助（ODA）、特に技術協力が果たしてきた役割である。ブラジルから8,000人以上の研修員を受け入れてきたことの成果は日々の仕事の中でも実感することができる。

わが国がブラジルにおいて、このように他の国にはまねができない比較優位を有していることを忘れてはならない。

### 世界最大の日系社会の今日的意味

世界の多くの国で日系社会が存在するが、ブラジルほど日系人が大きな存在感を持っているところはない。全世界の日系人の6割がブラジ

ルに在住するのみならず、ブラジルの日系人は質的にも社会の中で異なる役割を果たしていることに留意すべきである。最近では、優秀な日系2世、3世がどんどん政治、行政、司法、ビジネス、マスコミ等各界に進出し、トップ・エリートとして重要な役割を担うようになってきている。日本の進出企業においても、多くの日系人が幹部として、あるいは、縁の下の力持ちとして大きな貢献をしている。

また、日系社会は、日本文化の継承者、日本文化紹介の良きパートナーとしても重要な役割を果たしている。ブラジルには、日系人の親せき、姻せき、学友、幼友達などからなる「拡大日系社会」とも呼ぶべき、推定数千万人の親日層が存在する。各地の日系社会が主催する日本週間などの文化行事の集客力は驚異的であり、10万人単位の人々が参加する行事も少なくない。

ブラジルの日系社会においても世代交代が進んでおり、日本語が話せない若者が多くなっていることは事実である。混血も進んでいる。しかし、勤勉さ、まじめさ、といった日本的資質を両親、祖父母から受け継ぎ、日伯関係のために、一肌脱ぎたいという気持ちを持っている日系人は非常に多い。このことは、2008年の日本人ブラジル移住100周年記念行事が大きく盛り上がる中で実感したところである。

日系人がブラジルの経済社会発展および日伯関係において指導的役割を果たすのは、むしろこれからである。

## 2. 高付加価値経済を目指すブラジルの対日期待再び高まる対日期待

現在、日本とブラジルの関係は、幅広い分野で、着実に、かつ、力強く盛り上がっている。リーマン・ショックによる一時的な影響はあったものの、2009年後半以降、再び、両国間の貿易と投資の増加基調が鮮明になっている。ブラ

ジルは、わが国にとってあらゆる意味において、新成長戦略の重点国となるであろう。

ブラジルにおけるわが国に対する期待には依然として大きいものがある。むしろ、以前にも増して期待が高まっていると言っても差し支えないであろう。ブラジルはリーマン・ショックの傷が浅く、最も早く経済が回復した国の1つである。これは、中間層を中心とする内需拡大と対中輸出の急増が経済を下支えしたことによるところが大きい。同時に、一次産品輸出への依存が深まっていることに対し少なからず懸念が存在し、長期的繁栄のためには、経済の高付加価値化が不可欠であるとの認識が広く持たれていることも事実である。そうした中で、わが国の各分野における最先端技術に対する期待は高まる一方である。

### 地デジ等の新たな協力分野

そのような観点から特筆すべきなのは、デジタルテレビである。ご案内の通り、ブラジルは世界で初めて日本方式を採用した国である。現在、ブラジル国内でデジタルテレビが急速に普及しているのみならず、両国は、第三国でも、日本方式にブラジル独自の工夫を加えた「日伯方式」を普及させるために協力している。3年前に共同作戦を開始して以来、日伯方式は破竹の勢いで世界を制覇しつつある。これまでに、ブラジル以外に、南米7ヵ国、コスタリカおよびフィリピンが採用を決定している。アフリカ南部、一部中米諸国などでも強い関心が持たれている。これは、両国の官民が緊密に協力して作り上げた国際スタンダードの大勝利である。今後、既に協力が立ち上がっている次世代携帯電話等ICT分野をはじめ、環境、コンテンツなどの新成長分野における国際標準作りにおいても、地デジにおける協力をモデルとした日伯の緊密な協力が期待される。

このほか、ブラジルのセラード開発の成果を日伯共同でモザンビークに移転するためのJICAプロジェクトの準備も進んでいる。将来的には、資金協力、民間投資を動員して、アフリカ大陸の熱帯サバンナの農業開発を進め、もって世界の食糧安全保障に貢献しよう、という遠大な計画である。

### 次世代型日伯協力と官民連携

日伯間で、こういった先進的な協力が可能なのは、国家戦略レベルにおいて両国間で基本的利害の一致が存在するからである。ブラジルとしては、日本の先端技術を吸収し、途上地域で経済的・技術的リーダーシップを握りたいという狙いがある。日本としては、ブラジルの途上地域における政治的経済的影響力とわが国自身の長年にわたる蓄積の相乗効果を通じて経済・技術分野において主導権を維持・拡大できるというメリットがある。こういった「次世代日伯協力」が両国にとって大きなビジネス機会にもつながることは言をまたない。

日伯に限ったことではないが、今後、海外において大型プロジェクトを勝ち取るためには、官民連携の強化が不可欠である。先般、入札公告が行われたリオ・サンパウロ高速鉄道プロジェクトは官民協力のテストケースとして極めて重要である。日本の新幹線技術が世界で最先端を行くものであり、安全性、静粛性、省エネルギー、定時性等すべてにおいて抜きん出ていることはブラジル側も認めるところであるが、ブラジル側の財政上の制約などもあり、入札結果は必ずしも樂觀を許さない。日本側においてもオールジャパンとして、本プロジェクトの行方が鉄道分野以外の日伯協力、さらには、他の国におけるメガプロジェクトに及ぼし得る影響を含め、その長期的意味合いを十分考慮して対応を決めることが肝要である。

### 3. 商社をはじめ日系企業の皆さまに期待すること

日系企業の活動を支援することは、在外公館の最重要任務の1つである。現在のブラジルにおいては、官民連携による取り組みが求められる分野、案件が少なくなく、今後、官側と商社をはじめとする進出企業との密接な協力が求められる場面が増えることは確実である。

日本の在外公館としては、できる限り日系企業のお役に立ちたいと思っており、日ごろから緊密に情報交換、意見交換をさせていただきたいと考えている。大使館は、その中心的活動の一環として、政治情報の収集や人脈開拓に努めているので、ぜひとも商社サイドからインプットを頂き、重点分野、優先事項を一緒に考えていきたい。また、他の多くの新興国と同様、ブラジルは国営企業民営化の歴史が比較的浅いこともあり、政府は国営企業のみならず、民間企業に対しても一定の影響力を持っている。そういう意味でも官民連携の余地が大きいのではないかと考える。

現在ブラジルは、独立以来最良の時期を迎えつつあるが、構造改革の立ち遅れ、インフラの未整備、生産投資の不足など、多くの課題を抱えている。インフレなき成長を長期的に維持するためには、これらの課題の解決が<sup>しょうび</sup>焦眉の急となっている。こうした中で、ブラジル・コストの削減をはじめ投資環境整備において、官民一体の働き掛けがこれまでになく重要になっている。従来から存在する民間ベースの日伯経済合同委員会に加え、最近、日伯貿易投資促進合同委員会という「個別問題解決型」の官民のフォーラムが設置され、税制、知的財産権、インフラの未整備等に実務的に取り組む体制が出来上がりつつある。これらの場を含め、日伯間のさまざまなチャンネルを最大限活用できるよう、引き続き、商社をはじめ日系企業の皆さまに対し緊密な連携プレーをお願いしたい。 